

1. 基本情報（令和5年4月1日現在）

人口	33,475人	保護率	1.42%
----	---------	-----	-------

2. 支援状況（令和3年度）

新規相談受付件数（人口10万人当たり）	5.4/月				
プラン作成件数（人口10万人当たり）	3.9/月				
就労支援対象者数（人口10万人当たり）	0.75/月				
就労・増収率（%）	0%				
任意事業等の実施状況（令和5年度（予定））					
支援会議	就労準備	家計改善	シェルター	地域居住	子ども
×	○	○	×	×	○

3. 事業の概要等（令和4年度）

実施方法	委託（阿波市社会福祉協議会）
事業概要	<ul style="list-style-type: none">就労準備支援担当者1名自立相談支援員とともに支援の方向性について検討、日常生活自立から社会生活自立、就労自立支援に向けて、個別の状況に応じた支援プログラムを組み立て、支援を行っている。就労体験先を増やすために、地域のつながりを重要視し、企業事業所への訪問に努めている。
事業費	7,000千円
その他特記事項	くらしサポートセンター阿波において、相談の入口から出口まで支援ができるように自立相談、就労準備、家計改善、学習支援、4事業を一体的に実施している。

4. 事業の立ち上げプロセス

開始前

生活困窮者のなかでも就労が困難な者に対して、一般就労に向けた基礎体力を養いながら、就労に向けた支援や就労機会の提供を行うことが必要となることがあるため、事業開始を決定。

事業の立ち上げ

立ち上げまでのプロセス（R3年度中）

・事業実施形態を直営にするのか委託にするのかの検討
→先に自立相談支援事業、家計改善・子どもの学習支援事業を委託していた阿波市社会福祉協議会と協議。

実施形態について（R3年度中）

阿波市社会福祉協議会への委託を決定。
→阿波市社協は既に一定の相談支援に関する経験があり、住民との信頼関係も深く、相談しやすい環境が整っている。また、生活困窮者のもつ多様な課題には包括的な支援も必要となることから、本事業を適切、公正、中立かつ効率的に実施することができる事業所であるため。

令和4年4月 事業開始

事業実施

・相談者に、就労準備プログラムを作成し、日常生活自立に関する支援、就労自立に関する支援を利用者の状況に応じて支援する。また必要に応じて自宅まで訪問し、利用者が参加しやすいプログラムを考え、就労に向けて環境を整える。利用者だけでなく、家族への支援も大切にしており、家族への支援は自立相談と一緒に関わっている。
・実績：利用者1名、協力事業所は8か所（令和4年度）